

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	兼松サステック株式会社（旧会社名 兼松日産農林株式会社）
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION（旧英訳名 KANEMATSU-NNK CORPORATION） （注）平成28年6月23日開催の第118回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日をもって当社商号を「兼松日産農林株式会社（英訳名 KANEMATSU-NNK CORPORATION）」から「兼松サステック株式会社（英訳名 KANEMATSU SUSTECH CORPORATION）」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	5,656	6,582	11,598
経常利益 (百万円)	295	537	821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	176	364	491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	356	485
純資産額 (百万円)	5,526	6,196	5,837
総資産額 (百万円)	8,401	9,470	8,923
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.26	8.78	11.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.4	65.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	44	328	455
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7	19	88
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23	127	48
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,206	2,691	2,511

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.25	3.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費と経済政策を下支えに緩やかな回復傾向にあります。中国を始めとする新興国の経済成長減速懸念や急激な円高進行、英国の欧州連合（EU）離脱問題等による株式市場の影響など先行きは不透明な状況が継続しております。

一方、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得の改善傾向が続いていることに加え、日銀のマイナス金利政策や政府による住宅取得支援策等により、都市部を中心に住宅取得への需要が継続し、新設住宅着工戸数は前年比増加しました。

このような環境のもとで当社グループは生産体制の効率化や営業体制の拡充に努め、各事業とも好調に推移し、売上高は65億8千2百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は5億1百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は5億3千7百万円（前年同期比81.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千4百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

なお、当社は社名を本年10月1日に経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ジオテック（地盤改良）事業

東北地区の震災復興住宅関連工事を始めとして地盤調査や一般工法の受注は好調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」も引き続き販売を伸ばし、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。また、子会社が所有する施工重機の更新を行い施工効率を上げました。売上高は30億6百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比553.6%増）となりました。

#### 木材加工事業

保存木材の生産数量は、製造設備を旧関東工場から東北工場へ移設した前年同期に比べ増加し、販売も新設住宅着工戸数が前年比増加する状況下、工場間の連携や他社との協業により前年同期比微増となりました。保存処理薬剤の販売は堅調で、保存処理装置も第1四半期に2基販売することができました。また、適切な森林管理や林産物のトレーサビリティが問われる中、本年8月に森林認証（FSC、PEFC、SGEC認証）を取得し、当社製品に違法伐採品等が混入していないことをアピールできるようになりました。売上高は20億6千3百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は9千7百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### セキュリティ機器事業

昨今の事件や事故の報道をうけ、一層の安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品投入に加え、円高による輸入商品購入価格の低下等もあり、前年同期比増収増益となりました。販売組織面では本年6月に京都出張所を開設したほか継続的に人員の補強を行っております。さらに今後の展開を見据え、設置したセキュリティ機器の死活監視（不具合検知）サービス、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスを提供する取り組み等を進めております。売上高は10億4千5百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

#### 石油製品事業

ガソリン消費の落ち込みは一段落し、燃料油の販売数量は微減に止まったもののガソリン価格が大幅に下がり、売上高は減少しました。油外商品は8、9月の長雨や台風の影響により苦戦を強いられました。売上高は3億2千7百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比減少し、雑貨商品の販売も前年同期比減少しました。その他事業の売上高は1億3千9百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

当社のマッチ製造販売事業は1939（昭和14）年以来の伝統事業であります。淡路工場（兵庫県淡路市）の自動マッチ製造機に故障が頻発し将来的にお客様への安定供給が困難となる恐れがあることにより事業の継続を断念し、2017年3月末をもって同事業から撤退することを本年9月27日に決定いたしました。

なお、マッチの販売ルートを活かした雑貨商品の販売は継続する予定です。また、現在当社が提供している「桃」「燕」「象」等の商標付きマッチは（株）日東社（兵庫県姫路市）が商標を引継ぎ継続販売いたします。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、26億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億2千8百万円（前年同四半期は4千4百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1千9百万円（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億2千7百万円（前年同四半期は2千3百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	21,922	52.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7)	1,183	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	932	2.24
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	458	1.10
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行)	5TH FLOOR, TAINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	376	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	375	0.90
ユービーエス エージー シンガポール ト・キョー レジデンス (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	350	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	309	0.74
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	286	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	278	0.67
計	-	26,470	63.79

(注) 1. 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 2,550,000株
株券等保有割合	6.15%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,383,000	41,383	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,383	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	36,000	-	36,000	0.08
計	-	36,000	-	36,000	0.08

(注) 当社は平成28年10月1日付けで兼松日産農林(株)から兼松サステック(株)に商号変更しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,691
受取手形及び売掛金	2,145	2,257
商品及び製品	707	765
仕掛品	3	3
原材料	383	416
繰延税金資産	74	73
その他	87	117
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,913	6,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182	179
機械装置及び運搬具(純額)	277	295
土地	776	776
リース資産(純額)	20	16
その他(純額)	35	39
有形固定資産合計	1,291	1,308
無形固定資産		
投資その他の資産	20	25
投資有価証券	51	57
繰延税金資産	24	141
投資不動産	1,481	1,476
その他	148	142
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,698	1,810
固定資産合計	3,010	3,144
資産合計	8,923	9,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,979
リース債務	7	5
未払法人税等	207	205
賞与引当金	146	144
役員賞与引当金	15	-
その他	259	320
流動負債合計	2,466	2,655
固定負債		
リース債務	15	12
退職給付に係る負債	113	129
商品保証引当金	348	352
資産除去債務	15	15
その他	127	107
固定負債合計	620	617
負債合計	3,086	3,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	1,739
自己株式	5	5
株主資本合計	5,839	6,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	4	11
その他の包括利益累計額合計	2	9
純資産合計	5,837	6,196
負債純資産合計	8,923	9,470

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,656	6,582
売上原価	4,313	4,928
売上総利益	1,343	1,654
販売費及び一般管理費	1,107	1,153
営業利益	269	501
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	19	42
その他	6	5
営業外収益合計	27	52
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	-	12
その他	0	2
営業外費用合計	1	15
経常利益	295	537
特別利益		
固定資産売却益	2	12
持分変動利益	-	5
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	-
事業撤退損	-	12
本社移転費用	18	-
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	271	543
法人税、住民税及び事業税	66	186
法人税等調整額	28	7
法人税等合計	95	179
四半期純利益	176	364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	364

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	176	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	1	7
その他の包括利益合計	1	7
四半期包括利益	174	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271	543
減価償却費	48	48
事業撤退損	-	12
固定資産売却益	2	12
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	-
持分変動損益(は益)	-	5
賃貸費用	-	12
受取賃貸料	19	42
本社移転費用	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	15
商品保証引当金の増減額(は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	185	112
たな卸資産の増減額(は増加)	0	90
仕入債務の増減額(は減少)	170	148
その他	108	17
小計	258	519
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	215	194
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14	64
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資不動産の取得による支出	8	-
投資不動産の賃貸に係る支出	-	8
投資不動産の賃貸による収入	25	36
預り保証金の受入による収入	62	-
敷金及び保証金の差入による支出	72	1
敷金及び保証金の回収による収入	3	4
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5	4
割賦債務の返済による支出	18	18
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	2,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206	1,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売運賃	128百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	39	42
従業員給料手当	288	300
賞与引当金繰入額	84	102
退職給付費用	34	26
福利厚生費	61	67
不動産賃借料	78	72
旅費交通費	60	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,206百万円	2,691百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	2,206	2,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	103	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,384	1,831	881	385	5,482	173	5,656	-	5,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	369	-	15	384	-	384	384	-
計	2,384	2,200	881	400	5,867	173	6,041	384	5,656
セグメント利益 又は損失( )	33	86	135	13	269	2	266	2	269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,485百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,006	2,063	1,045	327	6,443	139	6,582	-	6,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	491	0	11	503	-	503	503	-
計	3,006	2,555	1,045	338	6,946	139	7,085	503	6,582
セグメント利益 又は損失( )	218	97	184	11	511	12	499	1	501

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	176	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	176	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,456	41,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

兼松サステック株式会社

(旧会社名 兼松日産農林株式会社)

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。